

まちづくり市民会議審議報告書

〈 平成30年度 〉

平成30年11月21日

鴻巣市まちづくり市民会議

鴻巣市長 原口 和久 様

『第6次鴻巣市総合振興計画』の推進に関して、まちづくり市民会議において審議しましたが、このたび、平成30年度審議の結果を取りまとめましたので報告します。

本提言内容については、積極的に事業実施に取り組まれることを要望いたします。

平成30年11月21日

鴻巣市まちづくり市民会議

会 長	一瀬	隆一
副会長	松澤	敏夫
委 員	青木	照男
委 員	神下	光勝
委 員	日比	曉美
委 員	船塚	和雄
委 員	大森	由恵
委 員	島崎	武彦
委 員	佐藤	百合子
委 員	大山	一郎

1. まちづくり市民会議について

(1) 概要

まちづくり市民会議は、鴻巣市まちづくり市民会議条例に基づき、市の最上位計画である第6次鴻巣市総合振興計画の推進について、市民の視点から評価・検証し、施策の成果向上に向けた取組について、市長に提言することを目的としています。

平成29年度・平成30年度の2カ年の委嘱期間の中で、平成30年度は計5回の審議を重ねました。

(2) 評価・検証等の対象

まちづくり市民会議では、鴻巣市まちづくり市民会議条例に基づき、第6次鴻巣市総合振興計画前期基本計画に定めた「28施策・101基本事業」が対象になります。

審議する施策・基本事業の決定にあたっては、事務局からの要請に基づき、第6次鴻巣市総合振興計画の最重要課題である「少子高齢化・人口減少対策」に、特に効果的な施策として選定されている「30の重点分野（基本事業単位）を含んだ、15の施策」の中から、委員各位が特に希望のある施策をアンケートにて決定し、今年度は以下に示す別表の4施策を取り上げました。

別表

平成30年度 まちづくり市民会議にて審議した施策

政策名		施策名		重点分野である基本事業		取り上げた施策
1	安全・安心に関する政策 ～安全・安心に暮らせるまちづくり～	6	防犯対策の推進	2	地域防犯体制の充実	
		7	防災・減災対策の推進	2	防災・減災体制の充実	
2	保健・福祉・医療に関する政策 ～いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり～	1	健康づくりの推進	1	健康長寿のための生活習慣の実践	H29 実施
				3	地域医療提供体制の整備	
		3	子ども・子育て支援の充実	1	保育サービスの充実	H29 実施
				2	子育て不安の軽減	
3	放課後の居場所づくり					
4	高齢者福祉の推進	4	母子保健の推進			
		5	結婚意識の向上と家族形成の支援			
3	教育・文化に関する政策 ～子どもから大人まで、生涯にわたる学びと文化が根付くまちづくり～	1	学校教育の充実	1	確かな学力の向上	★
				5	小・中学校適正規模・適正配置の推進	
				6	学校・家庭・地域の連携と教育力の向上	
4	都市基盤に関する政策 ～住みたい・住んでよかったと思える快適なまちづくり～	2	調和と魅力ある土地利用の推進	2	住みやすい・住み続けたい住環境づくり	★
		4	市街地の整備	1	鴻巣中心拠点の充実	
				2	土地区画整理事業の推進	
5	公園・緑の整備と保全	5	公園・緑の整備と保全	1	緑の創出	
				3	生物多様性の維持保全	
5	産業に関する政策 ～賑わいと活力と魅力を創出できるまちづくり～	1	商工業の振興	1	事業所の経営支援と市内購買力向上	
				2	企業誘致・定着の推進	
				3	創業・事業開発の支援	
4	就労の促進と働きやすい職場づくり					
2	農業の振興	2	農業の振興	1	担い手確保と農業経営継続への支援	
				3	地産地消の推進と競争力の強化	
3	観光の振興	3	観光の振興	1	情報発信、魅力PRの強化	★
6	市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～	1	コミュニティ活動の推進	1	地域コミュニティ活動の充実	H29 実施
				2	市民活動の推進・支援	
		2	開かれた市政の推進	5	シティプロモーションの推進	
3	効率的な行財政運営の推進	3	効率的な行財政運営の推進	3	公共施設等マネジメントの推進	H29 実施

(3) 審議の経過（会議日程）

今年度のまちづくり市民会議では、5ページに示すとおり、第1回から第4回まで、2グループに分かれて審議を行いました。

審議にあたっては、『第6次鴻巣市総合振興計画』及び、施策・重点基本事業（※複数の重点基本事業があり、広範になりかねない場合は、事務局が特に重要視する重点基本事業）の成果指標の進捗状況をまとめた『成果向上に向けた取り組み提案シート』に基づき行いました。

はじめに、各施策の担当課長から「現状や取り巻く環境」「成果指標の動向」「これまでの取組」「それに対する評価・課題」などについて説明を受けました。

その後、施策・重点基本事業を中心にしつつ、施策全般に関することや関連性の高い他施策の内容についても、一部を審議対象とし、目指す姿の実現や成果指標の向上に向けた「課題の整理」と「具体的な取組の提案」についてグループ毎に審議しました。

そして、その結果を別グループに発表して確認するとともに、第5回において本報告書内容の全体審議を行い、本会議の提言としてまとめています。

【第1回・第2回】審議

【第1回】平成30年5月24日(木) 【第2回】平成30年6月27日(水)		
Aグループ		
委員名	対象施策	該当頁
○一瀬 隆一	【2-4】 高齢者福祉の推進	70 ～ 71
大森 由恵		
神下 光勝		
日比 曉美		
船塚 和雄		

【第1回】平成30年5月24日(木) 【第2回】平成30年6月27日(水)		
Bグループ		
委員名	対象施策	該当頁
青木 照男	【4-4】 市街地の整備	90 ～ 91
大山 一郎		
佐藤 百合子		
島寄 武彦		
○松澤 敏夫		

【第3回・第4回】審議

【第3回】平成30年7月25日(水) 【第4回】平成30年8月29日(水)		
Aグループ		
委員名	対象施策	該当頁
青木 照男	【3-1】 学校教育の充実	76 ～ 77
○一瀬 隆一		
佐藤 百合子		
島寄 武彦		
日比 曉美		

【第3回】平成30年7月25日(水) 【第4回】平成30年8月29日(水)		
Bグループ		
委員名	対象施策	該当頁
大森 由恵	【5-3】 観光の振興	98 ～ 99
大山 一郎		
神下 光勝		
船塚 和雄		
○松澤 敏夫		

【第5回】平成30年9月26日(水) : 報告書の全体審議

※ 委員名の前に付く「○」は、グループリーダー（会長・副会長）を表す。

※ 該当頁は、「第6次鴻巣市総合振興計画」における「施策別計画」の該当頁を表す。

2. 審議結果について

審議結果については、7ページ以降に、施策毎に提言事項をまとめています。

施策2-4	高齢者福祉の推進	7～8ページ
施策4-4	市街地の整備	9～10ページ
施策3-1	学校教育の充実	11～12ページ
施策5-3	観光の振興	13～15ページ

以上

【施策別提言】

政策2：保健・福祉・医療に関する政策 ～いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり～

施策4：高齢者福祉の推進

重点基本事業：1) 介護予防と社会参加の促進

重点基本事業：4) 医療・介護連携の基盤づくり

※ 「重点基本事業4)：医療・介護連携の基盤づくり」については内容が専門的なことから審議対象から除くこととし、「重点基本事業1)：介護予防と社会参加の促進」を主要課題として審議し整理した。

対象 基本 事業	N ○	検討課題 (問題) 提起	現状と問題点など	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
1) 介護 予防 と 社会 参加 の 促進	1	高齢者施策に関する情報不足の解消と正しい情報の周知	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「高齢者福祉」は、地域及び社会全体で取り上げられることの多い問題であり、鴻巣市においても、各種支援制度が構築されている。しかし、高齢者の視点で考えたとき、将来に対する漠然とした不安が消えない。介護支援に対する、理解や準備がまだまだ市民の中に浸透していないのではないかと。 ○ 支援窓口となる、地域包括支援センターと在宅医療連携センターの相関関係が個人利用者にとってわかりづらい。 ○ 介護保険制度について、ポケットサイズのリーフレットでは認定申請からの流れがわかりづらい。 	<p>①市の現状や医療支援制度、施設及び制度の関係性を正しく周知する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鴻巣市内の75歳以上の介護保険制度の利用者がどのくらいの割合なのかなど、市の現状を市民に周知すべきである。そして、介護保険制度利用予備軍である65歳前後の方が、福祉環境を知り関心を持つことで、市の予防サービスに積極的に参加する機運を作るべきである。 ○ 具体的な市の支援制度、施設の関係性、担当窓口を正しく周知し知ってもらうことで、不安感の解消にもつながる。わかりやすい福祉サービスの一覧表を作成し、PRに努めるべきである。 ○ アクティブシニアから要介護までの段階ごとに、どんな支援を受けられるのかをわかりやすく周知すべきである。一つの方法として、健康診断のお知らせに介護情報欄を設けることで、健康意識の高い人、介護予防に意識を持っている人に効果的に周知できると考える。 ○ 親の介護を初めてする方が、いざというときに慌てないために、現役世代向けの勉強会を開催すべきである。さらに、数年前からの福祉の流れを知ってもらう仕掛けを行うべきである。 ○ ポケットサイズのリーフレットなどは読みづらい面があるので、用紙サイズ・文字を見やすい大きさに変更するべきである。
	2	介護予防事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市が展開する各種介護予防事業において、催しの参加者数に一定の向上傾向はあるものの、アクティブシニアのニーズに合致していない側面がある。 ○ 認知症や脳梗塞の発症予防策として「食育」が効果に期待を持てるのではないかと。 ○ 認知症の患者数が増えている実感がある中で、予防に向けた取組と認知症の方とその家族へのケアを更に充実させる必要があるのではないかと。 	<p>①気軽に参加してもらえる予防事業づくり</p> <p>②食育のモデルを示すことによる予防事業の実践</p> <p>③緊急医療キットの提供</p> <p>④認知症予防のための脳の活性化を促す仕掛け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防事業の内容拡大を図り、未参加者に対する啓発の検討を更に進めるべきである。 ○ 利用者の多い民間施設の手法を参考にした制度設計を図るべきである。 ○ 健康教室の敷居が高く、初心者には気軽に参加できない。特に男性の参加を増やす取組が必要であり、歩いて行け、地域内で顔見知りと参加できる教室を検討するべきである。(例) 学校の空き教室を活用した自治会単位のミニ講座 ○ 市と医師会、そして地域が連携してモデル地区を設定し、食事改善の強化を図り、成功事例の横展開を進めるべきである。 ○ 食育は日々実践していくことが大切であり、高齢になってから始めたのでは遅い。環境分野のエコポイントを参考に、気軽に成果の見える事業を行うことで、定着化に結び付けてほしい。 ○ 市役所庁舎にタニタ食堂のように、市民のモデルとなる食育推進の場を設けるのはどうか。 ○ 日ごろの健康状態や薬の服用状況などを携帯でき、家族が常に側にいなくとも周囲がケアできる仕組みを検討すべきである。 ○ 緊急医療情報キット(持病や服薬情報、保険証情報など)の、統一導入を検討するのはどうか。(例) 上尾市：冷蔵庫に保管できる緊急医療情報キットを65歳以上の高齢者世帯などに配布) ○ 考えることは脳の活性化につながり介護予防としても効果的である。耳からの情報としてフラワーラジオを活用した介護特集や利用者の声を発信するのはどうか。 ○ ケアの面になるが、徘徊を防ぐ見守りステッカーの配布など、未然に防ぐ対策も充実させるべきである。

対象基本事業	No	検討課題 (問題) 提起	現状と問題点など	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
1) 介護予防と社会参加の促進	3	地域による支え合い体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の支えは非常に重要であるが、まだまだ支えあいの意識が低い実感がある。また、核家族化が進んだ現代では、近所付き合いが希薄化していることから、高齢者夫婦世帯・独り世帯においては周囲への SOS が難しいと考えられる。 ○ 高齢者が自主的に自治会やボランティアの場で活動すること＝仕事や家庭以外でのコミュニティに属することで、社会とのつながりが強化され、アクティブシニアの健康寿命が延び、介護予防につながり、良い循環を生むのではないか。 ○ アメリカでは、例えば旅行期間の短期間でのボランティア等を受け入れる体制や事業が整備されている。 よくあるボランティアが、若干ハードルが高い気がする中で「もっと気軽に参加できそうだ」と思えるような、内容・PR の改善が必要なのではないか。 	<p>①地域で助け合う意識醸成の更なる促進</p> <p>②自治会・町内会単位での小規模ボランティア制度の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門家だけでなく、地域の力で助け合い合う環境づくりが必要であり、その枠組みづくりを市が積極的に関与するべきである。 ○ ボランティア活動が生きがいとなり、結果的に社会へ還元される形が理想である。利用者からの感謝の声を広報し、手助けを求めやすくする環境づくりを行うことを検討してほしい。 ○ 自助努力、さらには「近助(ご近所同士で助け合うこと)」の強化を、市は積極的に支援するべきである。 ○ 気軽な社会参加・ボランティアの促進策として、地区単位での簡単なボランティア事業の構築と、地区外からも簡単に参加できる枠組み(HP など使わないで成立出来る仕掛け)などを、市内全体で議論できるよう、検討してはどうか。 ○ 独り暮らしの高齢者に対しては介護予防策として、電話での話し相手となること、傾聴すること、仲間づくりの支援などが有効と考えられるので、こういった利用しやすい枠組みがあると効果的である。
	4	担い手の確保策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少、高齢化する将来に向けて、鴻巣市のみならず全国的に働き手の減少が確実に見込まれる中、プロ・アマ含め、サービスの担い手確保は急務である。 ○ とりわけ介護の分野においては働き手の処遇改善が課題であるが、一方で保険料に跳ね返ることとなるため、人材確保は困難な状況である。 	<p>①担い手のすそ野の拡充</p> <p>②活動対価の充実化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者のための行動を起こしたいと考えている人を掘り起こすことは、必須である。 ○ プロに頼るだけでなく、誰でも手伝いのできるようなケア分野に、人材を登用できる窓口をつくるべきである。 ○ 有資格者を増やすことだけでなく、介護のレベルによって担い手の棲み分けを行い、担い手のすそ野を広げることも検討すべきである。 ○ 人的確保の促進にあたり、活動に対する対価(ポイント制による還元など)を充実させることを検討するべきである。 例えば、現在、社会福祉協議会で行われる「地域支え合い事業：思いやりの輪」では有償ボランティアへの謝礼としてお買物券が渡されており、いい取組なのだが、お買物券が活動先の地域(鴻巣地域と吹上地域)での利用に限定されている。利用可能店舗を市内全域へ拡大させるなども検討してはどうか。
	5	若い世代の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若い世代では「介護は専門職がセンターでやるもの」という認識が強く、支えあいの意識が希薄である。 ○ 若い世代向けの介護講座はほとんどないのが実態である。 若い世代に向けてシニア世代への理解を促すことで、将来高齢者になったときの行動にも良い影響が生まれると考えられる。 ○ 市の高齢者向け施策を、利用者層だけでなく若い世代へも周知し、介護に対する意識を変えることから目指すべきである。 	<p>①若い時期から介護の意識を定着させる仕掛けづくり</p> <p>②ボランティアを日常に組み込む仕掛けづくり</p> <p>③取込に効果的な情報の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者に向けた取組だけでなく、若い世代へのアプローチを積極的に行うべきである。 ○ 高齢者に対する意識をもち、考える機会として、成人式での介護体験を検討するのはどうか。 ○ 小学校、中学校の課外授業で、介護体験をできる取組を検討するべきである。 ○ 若い世代のきっかけづくりとして、夏休み期間を利用したボランティア講座の開設を検討するべきである。 また、こども大学このす内、新たに介護・介護予防講座の開催を検討するべきである。 ○ 学業・仕事以外の時間を、介護ボランティアに充てるような仕掛けづくりを検討するのはどうか。 ○ 要介護認定率が全国的にも非常に低く、介護先進事例として取り上げられる和光市の、予防に力点を置いた総合的な取組を、積極的に市民に周知するのはどうか。 目指す目標を示し、若い世代を含め市全体で共有することで、「介護に理解のあるまちづくり」がPR でき定住にもつながると考える。
	6	高齢者福祉施設のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者が増える一方で、高齢者福祉センターの利用は減少している。 考えられる一因として、施設の老朽化、市からの利用案内状がわかりづらいこと、市 HP に情報が少ないこと、利用する人に偏りがあることが挙げられる。 社会参加促進のため、活動の場の提供は益々必要性が高くなるのに対し、本センターだけで対応するには、限界があるのではないか。 	<p>①高齢者福祉施設のあり方の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉施設が老朽化していることもあり、今後の在り方を検討する時期にきているのではないか。 近隣の民間施設を利用する際の割引サービスなど、代替案も併せて検討するべきである。 ○ 一方で、利用者増も欠かせない視点であり、利用案内については、利用を促進する文面にするこことや記載する地図をわかりやすくすることが必要である。 市 HP では、写真を掲載することで利用のイメージができ、未利用者への利用促進になると考える。

本施策に関連した、市政全般・他施策に関する意見

地域人材の活用	行田市の市民大学では、卒業生ネットワークを取り込み、人材・知識を地域で発揮できる仕組みを、分野を横断し実践している。 是非積極的に検討し、鴻巣市でも様々な分野で取り込むべきである。
周知方法の工夫	どの分野でも周知方法がワンパターン化しているため、中々興味のない人に届かないのが多く見受けられる。 伝え方、興味の引き方については、全庁的に改善策を講じられたい。

【施策別提言】

政策4：都市基盤に関する政策～住みたい・住んでよかったと思える快適なまちづくり～

施策4：市街地の整備

重点基本事業：1) 鴻巣中心拠点の充実

重点基本事業：2) 土地区画整理事業の充実

※ 本施策については内容が限定的かつ専門性の高い事業内容であり、課題整理が難しい点から、2つの重点基本事業と共に、「市街化区域・市街化調整区域のあり方」なども含めた「まちの活性化」も審議対象にし整理した。

対象基本事業	N ○	検討課題 (問題)提起	現状と問題点など	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
施策全般 (まちの活性化)	1	市街化区域・市街化調整区域のあり方の見直し (新規整備の方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 市の発展・活性化のためには、市街地開発事業のみならず、市街化調整区域内での人口減少・コミュニティ衰退への歯止めにも目を向け、検討すべきである。市の前期基本計画(H27～H33)の人口推計(約3,000人減少)では、市街化区域内人口が微増目標の中で、調整区域の人口推計は3,500人以上減少となっており、大きな課題といえる。 「鴻巣中心拠点の充実」の目標値である流動人口については定点のため、市内全域の動きとして把握されていない。駅周辺区域が栄え、市内の他の地域が衰退しては意味がない。実例として、桶川市の中心市街地(中山道沿線)は、上尾道路の開通に併せて更に人の流れが少なくなった。 今後、市街化区域の拡大は予定されていないとのことだが、自然人口が減少する以上、社会人口の獲得に向けて、その拡大への積極的な取組が必要である。 鴻巣市は、市街化調整区域が全体の8割近くを占めていることから、農業区域の保全をベースにして、市の土地利用が議論されがちとなっている。しかし、実態としては、後継者不足や耕作放棄などにより、農地の維持が困難な時代に入っており、土地利用の抜本的見直しが必要なのではないか。 	<p>①市街化区域の拡大</p> <p>②市街化調整区域内でも、人の流れや定着を生み出すまちづくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農業後継者不足や、新規就農者へのハードル(設備投資・儲からない・人を雇えない)などの実情からみて、今後は農地の縮小をベースにした、将来のまちづくりを検討すべきである。(もちろん農業振興のための必要な農地は確保することを前提とする。) 行政の総力を挙げて、人口衰退が著しい市街化調整区域の集落を維持していく一方で、市街化区域の拡大を目指すべきである。 上尾道路の開通は、市の都市構造を見直す大きな契機であり、このチャンスを生かして、社会人口増に繋げる必要がある。但し、中心市街地の空洞化につながるようなことが無い様、十分に配慮すべきである。 例えば茨城県笠間市の「クライングガルデン」のように、宿泊滞在型市民農園は、農用地区域でも実施が可能である。集客・定住促進にも効果的であり、鴻巣市の目玉として、費用対効果などを含め、研究すべきである。(関東では、笠間、八潮、倉淵地区)
	2	市全体・地区毎のまちの再整備の促進 (既存ストックの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> 既成市街地では空き家が増えている。また、一斉開発された地域(赤見台・生出塚など)は高齢化が顕著であり、今後再生することが課題となっている。 生産緑地は間もなく指定後30年を迎える(2022年問題)。乱開発されないよう、市全体として効果的な土地活用を早急に検討すべきである。 まちの活性化の前提として、地元の機運づくりが不可欠であり、座して課題提案を待っているだけでは解決しない。高齢の方は自分の住んでいる所の変化を容認しない面もある。一方で近年は所有者の代わりが進行しており、まちづくりのチャンスともいえる。 新たな開発整備地域には、道路の広い幅員や都市ガス・電線地中化などの導入・整備が不可欠である。また、その他のセールスポイントがないと、近年、転入者は魅力を感じないのではないか。 市街地の開発は、開発利益(例：地価)が生じないと、民間は進出してこないし、地権者も納得しない。 中山道沿線を中心に、道路幅員が狭く木造住宅が密集した地域が多数あるが、危機時に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、防災対策などを早急に考えるべきである。 宿場町の名残を残す「鴻巣らしさ」や「路地裏」は、観光や地区の魅力として有益な面もあるが、うまく活用出来ていないのではないか。 市街地再開発事業自体は、全国的にも似た施設が多数出来ているが、当市の事業も同じようなスタイルであり、差別化されず魅力が創出されていないと思われる。鴻巣駅A地区の事業も同じである 	<p>①住宅リノベーションへの支援</p> <p>②大学生向けシェアルームの提供</p> <p>③都市計画提案制度の活用促進</p> <p>④密集市街地への耐震化・不燃化・道路幅員の促進</p> <p>⑤中山道沿線の活性化</p> <p>⑥若い世代のまちづくりへの参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 空き家率の高い区域や高齢化率の高い区域には、改修費用の負担軽減に関する支援や定住促進繋がる補助制度を設けるなど、積極的なバックアップ策を検討すべきである。 大学生を中心に、地元活動に主体的に参加する条件で、空家を低廉な価格で貸せば、愛着醸成による定住にも結び付き、一挙両得といえるのではないか。 住民主体のまちづくりの誘導に効果的な制度であり、積極的に参加と対話が望めるよう、本制度のPRと検討サポートに努めていくべきである。 被害想定が甚大となる地域などを対象に、防災まちづくりのための条例制定を行い、防災対策などを早急に推進すべきである。 「なぜ防災対策が、その地域に必要なのか」を、データを整え災害想定を周知するなど、しっかりとした裏付けを整える必要がある。 「鴻巣らしさ」を主張できる街並みが残っているのは、唯一中山道沿線である。このため、新市街地形成だけでなく、地区計画・景観条例など、保全と活用策を積極的に検討して、魅力の創出を図るべきである。 商業・農業・コミュニティを含め、これから将来を担う若い世代が積極的に関わり、課題を共有しないと、まちの活力が生まれにくい。積極的に参加と対話が望めるよう、知恵を絞り、対策してほしい。

対象基本事業	N ○	検討課題 (問題)提起	現状と問題点など	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
1) 鴻巣中心拠点の充実	3	鴻巣駅東口エリアの更なる利便性の向上 (鴻巣中心拠点の充実)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「エルミこうのす」と「アネックスビル」を結ぶ歩道橋がわかりづらいため、「アネックス」の利用促進が果たされないと思う。 ○ 鴻巣駅東口には、エレベータが遠い場所にあり、下りエスカレータもないため、利便性に難がある。 ○ 駅通り地区に整備される新規公園については、まちの顔にもなる公園であり、十分な検討が必要である。 ○ 駅前保育ステーションが検討されているようだが、今の計画では非効率である。 ○ 駅前は交通結節の機能が多いほど、利用が増えるものであるが、まだまだ改善の余地がある。 ○ 毎日、多くの免許センター利用者（H29年度1日平均：2,172人）があるが、現状ではそのまま帰るだけである。このため、うまく地域活性化などと結びつけていない。 	<p>①アネックスビルへのルートの明瞭化</p> <p>②鴻巣駅東口へのエレベータ or 下りエスカレータの整備</p> <p>③新規公園のネーミングや景観に配慮したトイレ・防災倉庫の整備</p> <p>④中央公民館エリア再編構想との連携</p> <p>⑤駅前保育所の整備</p> <p>⑥バス路線の増設・増発</p> <p>⑦「おしゃれ」をキーワードにして、免許センター客の取り込み促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ アネックスビルにも魅力的な施設が多いので、人が流れるように、わかりやすい案内図などを整備すべきである。 ○ 利便性、バリアフリーの面からも、設置が必要である。 ○ 新規公園は立地的にも「市の顔」ともいえる場所であり、それに相応しいネーミングをつけてほしい。 ○ 公園内のトイレ・防災倉庫などは、必要な機能であると理解するが、景観にも十分配慮して整備すべきである。 ○ 当該エリアは、周辺環境からみて、こども達が集う空間としてふさわしいと考えられる。エリア内の各施設における取組を相互に連携させ、活性化に努められたい。 ○ 駅前ステーションから、各保育所に移動させるのは、時間的にも労力的にも非効率である。各保育所の必要度を見直し、スリム化させて、駅前に再整備するほうが将来にも有益である。そしてピックアップ方式は郊外の保育所を中心に行うべきである。 ○ その際、先進事例を参考にして、民間進出方策を積極的に検討されたい。 ○ 大宮から熊谷の間におけるハブ拠点として、民間と連携して東西交通のバス路線の設置や、首都圏直結バスの導入を積極的に検討すべきである。 ○ 若い免許センター客の取り込みには、沿道にカフェなどのおしゃれなスペースの創出が必要である。 ○ 例えば「スターバックスコーヒー」の誘致など、市としてこれまで以上に積極的な取組・支援を行う必要がある。
	4	市街地再開発事業への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第一種市街地再開発事業は、数年間にわたり、多額の予算（H30当初予算：約11億円）が必要な事業である。このため、市民側にとって、市の財源に支障がないことや、市税を投資するメリットなどについて、わかりやすく説明してほしい。 	<p>①広報・HPを通じた正しい理解の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市街地再開発事業を実施する意義とメリットや全体としての税金投入額、将来の財政負担などを、広報誌などを通じて、市民のためにわかりやすい形で公開すべきである。
2) 土地区画整理事業の充実	5	北新宿地区・広田地区の賑わい向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北新宿地区は行田市境、広田地区は行田市や加須市に近い位置にある。このような立地性を考慮して、行政区域の垣根にとらわれない、関係市間での広域的な連携の検討が必要ではないか。 ○ 北新宿地区では、基盤整備が今後まだまだ進行する予定である。このため、既存住民と新規住民が融和し、将来に渡って住み良いまちになる取組・枠組の検討が必要である。 ○ 広田地区では工業団地に隣接することからアパートの建設が多く進められている。このことは、今後のまちのあり様を含め、地区の特徴・特色ともいえるので、まちづくりに活かすべきである。また、広田地区の人口定着には、鴻巣駅への交通手段の確保が不可欠である。 	<p>①若い世代を中心とした、将来に向けてのまちづくりの活発な議論</p> <p>②広田地区の特徴を生かしたコンセプトの設定と実践</p> <p>③バス路線の増発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 両地区として特性にあった「●●をしたい人」を取り込む方策を、整備している現段階から積極的に検討する必要がある。そして、将来に渡って、まちの使われ方を議論する場を設けるべきである。 ○ その際には、特に将来を担う若い世代の意見を取り入れて、コンセプトを確立することが不可欠である。 ○ 広田地区は「職住近接型」のまちである。このような住民の構成を意識した中で、活性化策を検討するなど、地区の魅力とコンセプトを意識したサポートづくりを進めるべきである。 ○ 北新宿地区では行田駅、広田地区では加須駅も近いことから、他市の駅へのコミュニティバスの乗入や、近隣市のコミュニティバスの乗入による、広域交通の連携を図られたい。 (※ 本提言は、既成市街地へも同様の対応が図られれば、なお望ましい。)

本施策に関連した、市政全般・他施策に関する意見

活性化のための目玉の創出	鴻巣市のネームバリューや観光としての目玉が少ないと思う。今後まちづくりの活性化のためには、「花火大会」「花のまち」「人形のまち」以外で付加価値の高いものを創出する必要がある。
こうのす広場の活用	市街地の賑わい向上や整備施設の周知にあたり、市内における様々な情報を積極的に発信する手段として、鴻巣市のポータルサイトである「こうのす広場」をもっと有効的に活用すべきである。
人口減少への対応	「人口減少の抑制」を重点課題としてとらえることは必要であるが、やや過剰反応のように見える。むしろ減少しても適正な人口規模による、最適で効率的なまちづくり、市街地整備を進めることの方が大切だと考える。

【施策別提言】

政策3：教育・文化に関する政策～子どもから大人まで、生涯にわたる学びと文化が根付くまちづくり～

施策1：学校教育の充実

重点基本事業：1) 確かな学力の向上

重点基本事業：5) 小・中学校適正規模・適正配置の推進

重点基本事業：6) 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上

※ 3つある重点基本事業の全ての審議には広範にわたってしまうことから、事務局からの要請に基づき、特に推進を果たしていきたいとする「重点基本事業6)：学校・家庭・地域の連携と教育力の向上」を主要課題として審議し整理した。
また、委員内で「基本事業2)：心の教育の推進」の分野についても意見が交わされたことから、本基本事業についても整理した。

対象基本事業	N ○	検討課題 (問題)提起	現状と問題点など	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
6) 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上	1	鴻巣の文化を子どもたちに伝承する取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子高齢化社会において、鴻巣に学ぶ子どもたちが「将来も、このまちに住んでいたい」と思えるようにする取組が不可欠である。 ○ 鴻巣市の名前の由来も知らない子どもが多い。子どもたちが地域を知り愛着をもたずして、人口定着を目指せないのではないか。 ○ 地区により、子どもが鴻巣の文化に触れる機会が限られている。結果、「自分たちが文化を作る、担い手になる」意識を持たせる教育が薄いのではないか。 ○ 親が地域と関わりを持つことで、子は鴻巣の文化を学ぶ機会を得る。「親世代」が鴻巣の文化に触れる機会の創出が不足しているのではないか。 ○ 教員自体も異動も多いので、中々地域の文化や歴史を良く知る機会に恵まれていないのではないか。(結果、授業などで伝えられないのではないか。) ○ イベントなどの情報伝達が効果的ではないのではないか。 	<p>①親子・学校で、鴻巣の文化を体験する場の充実化</p> <p>②教職員向け文化研修の実施</p> <p>③アクティブシニアの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革による余剰時間に期待し、親と子どもと一緒に、文化などに触れる時間に充てるような仕掛けを検討するのはどうか。 ○ 鴻巣に現状ある資源を活用し、親子で体験できるイベントや文化を伝承する出前講座の開設を、もっと企画すべきである。 (例) コウノトリ、人形、自然 など ○ 子どもを外へ引き出すことは、大人も付き添いとして外に出ることに繋がる。結果として、コミュニティ形成も期待できることから、積極的に文化に触れるきっかけを、わかりやすく提供すべきである。 (例) 鴻巣版キッズニア(農業体験、文化体験、スポーツ体験などを一カ所で行う)そして、各種イベントに興味を持ってもらえる周知方法の検討に努めるべきである。 ○ 郷土かるたは、文化を知る有効なツールと考える。例えば、親子でかるたに登場する土地へ行き、体感することで文化を理解することができるイベントなどを、企画すべきである。 ○ 市の文化を教職員自身が理解し、子どもたちに伝えられるよう、鴻巣に新規に着任する教職員向けのカリキュラムを組むなど、文化面での教職員研修を行うのはどうか。 ○ 上記のような伝統の継承には、リタイアした方の得意分野(昔から住んでいる人、人形づくりや紙芝居など)を活かすことにより、地域と学校との結びつきもより深くなり、効果的と考えられる。社会福祉協議会にはボランティアカードによる講師ボランティア登録制度がある。この制度をもっと活用することが、文化を次世代へ伝える場となることが期待できるので、登録勧奨及び結びつきの強化に積極的に関与するべきである。
	2	子どもの創造力を伸ばす取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 勉強以外で、「心を育てる」授業を積極的に組む余裕が、学校側(教員)に無いように見受けられる。であれば、授業に地域の方の知恵を取り入れ、教員も同時に学べる仕組みがあるとよいのではないか。 ○ 相手に意見を述べることを不得手とする日本特有の体質から脱却し、考えを発信できる子どもを育てることが重要である。子どもたちの創造性が発揮でき、発言力を伸ばす経験ができる環境づくりをもっと充実化させるべきではないか。 ○ 「基本事業1)：確かな学力の向上」は確かに重要であるが、これからの教育には「より視野の広く、社会を変える意識を持てる教育」が重要だと考えられ、施策にその視点が不足しているのではないか。 	<p>①地域・民間と連携した、取組の充実化</p> <p>②創造力を育む教育の明確化と充実化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夏休みに教室を活用したサマースクールを実施し、勉強だけでなく、地域の力を借り魅力ある授業に取り組むことを検討するべきである。 ○ 幼稚園から中学校までの一貫校を例(新潟県で実例あり)に、官民が連携し異年齢間での交流ができる環境を作ることを検討するべきである。子育ての疑似体験ができ、情操教育にもつながると考えられる。 ○ 余裕教室などは、授業以外の枠組でも、子どもたちを中心に地域・民間が協働して活用できるよう柔軟化させるべきである。 ○ 広い視野をもち社会を変える意識を持てる教育ビジョンを、もっと市として明確化するべきである。(≒基本事業化、成果指標などの設定など) ○ 具体的には、グループ討議などのアクティブラーニングの推進が考えられるので、積極的に授業に組み込むべきである。 ○ IT 社会への対応として、タブレットなどを活用した新しい教育手法を積極的に取り入れるべきである。

対象 基本 事業	N o	検討課題 (問題) 提起	現状と問題点など	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
6 学校・家庭・地域の連携と教育力の向上	3	親・教員と子どもの関わり方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども同士で解決できていたような問題に、近年は親・教員が深く介入し、結果として複雑化することも多いように見受けられる。 大人が思う以上に子どもは強く、自分の意思を持っていることを認識し、力を発揮できるよう、育てていくことが重要である。 ○ 一方で、親は PTA (特に会長・役員) による、地域でのサポートの参加には消極的であり、成り手がいない。 また、スポーツ少年団などへの入団には、子と親で参加意識に差があり、主体性を妨げる要因になっているのではないかと感じる。(子どもは入団したいが、親の負担が大きくなるため入団しない。) ○ 子どもの潜在力を引き出すには様々な体験が不可欠であり、そのきっかけは、やはり親が沢山の情報を取得し、子どもに伝えることで生まれることが多いはずであるが、特に市関連の取組は、魅力面や PR が不足していると感じる。 (例: サマーキャンプや講座の情報が触れる場所がなく、知る機会が少ない。) ○ 中学校の部活動において、強い指導力のある先生に生徒が偏り、地域差が生まれている。 また、指導者が近年不足して実情があり、熱意のある生徒のバックアップ体制が弱まっているのではないかと感じる。 	<p>①親をサポートする仕組みづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 親世代が、自分の子どもだけでなく、様々な子供たちの意思や想いを確認できる場所・聞ける場所を作り、子どもたちの考えをもっと認識する機会を作るべきである。 (例: 子どもの主張大会) ○ 地域活動や PTA 活動への積極的な参加促進を図るためには、ハードルの高い役員の負担を分散化(人数増による一人の役割の軽減)させることを、働きかけるべきである。 結果役員経験者を増やすことで、地域や PTA 活動などの重要性を認識してもらうことになり、その後の参加も活性化に繋がると考える。 ○ 親の負担を軽減できるよう、スポーツ少年団の活動を地域でサポートできるような枠組を検討するべきである。 ○ 親が情報を取得しやすい様、講座情報を集約した相談窓口があると良い。 また、市が独自にイベントの企画をし、他市にはない取組を検討してほしい。 その際は、リタイア者の知恵を取り入れると良い。
			<p>②部活動をサポートする仕組みづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部指導者の協力・連携を強化し、他校で練習できる仕組みなどの対策が必要ではないか。 ○ 部活動へ地域の力(外部指導者)を積極的に取り入れてはどうか。 	
	4	研修成果の効果的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修や研究会による教員のスキルアップは、学ぶべき分野が多様化する社会背景からも、今後もっと重要性が高くなると考えられる。 ○ 「研修や研究会での成果を教育活動に積極的に反映させていると回答した学校の割合」が 48.2%から 63.0%へ大きく向上している点は評価できるが、この数字を維持・向上させるために、研修成果の横展開や発表の機会の創出が必要である。 ○ また、教員の意欲が授業力の向上にも繋がるものだが、意欲を高める工夫が足りないのではないかと感じる。 	<p>①研修制度の充実化、教員間での研修成果の共有化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修で得た知識、経験を次のステップへ活かす仕組みをしっかりと構築するべきである。 特に、受験のための教育に関する研修・知識だけでなく、例えば英語以外の外国語などが学べる場を提供するなどの、行動が伴う教育を推進するべきである。 ○ 教員間でのコミュニケーションを活発化させることで、研修成果の情報共有を図るべきである。
			<p>②親に向けた研修成果の披露</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員が研修を受講して得たスキルが、どのように生徒に活かされているのかを、親に学校だよりなどで周知するべきである。 	
2 心の教育の推進	5	心の教育の充実化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本事業2「心の教育の推進」にあたり、近年、虐待に端を発する痛ましい事件が多くみられているなど、本基本事業はもっと重要視してよいと考える。 ○ 命の大切さを学ぶ方策の実践として、「花のまちこうのす」なのだから、花と触れる・花を慈しむ事業は効果的と考えられるのだが、駅前通りにも花がなく「花のまちこうのす」を活かせていないのではないかと感じる。 様々な生物と触れ合う機会をもっと増やすべきではないかと感じる。 ○ 虐待問題の根幹として、虐待の事実を伝えることより、子育ての成功をイメージできる教育が必要と考えられるが、その取組がまだまだ足りていない実情がある。 特に、虐待をする親を生み出さないために、親になる前に命の大切さを伝えることが必要である。 ○ ネグレクト(育児放棄)の家庭では、子どもは朝食を食べずに学校へ行く実態がある。 	<p>①花・緑などを活用した命を学ぶ事業の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 義務教育において、命について考える授業を、積極的に取り入れるべきである。 ○ 様々な場で花に触れることができるよう、花壇環境整備を行うべきである。また、校庭の芝生化を、更に推進されたい。 その際、植栽管理・芝刈り・水やりなど、卒業した中学生や OB などが行うことで、ボランティア精神や学びの場としても活用するのはどうか。 ○ 校内での小動物の飼育を、積極的に推進するべきである。経費は、学校の資源回収で資金をつくり、小屋は大工が得意な地域の人などを活用すれば、上手く進むのではないかと感じる。 ○ 給食に地産のメニューがあると思うが、栽培地への社会科見学を通じた、食べ物の有難さを学ばせることが出来ると、心の教育にもよいのではないかと感じる。 そのためには地産地消の給食メニューをもっと増やし、生産者との関わりを深めることも重要である。
			<p>②教育の場での、子どもの心に寄り添う事業の実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学力以外の情報(個性や過去のいじめ問題など)を、小学校から中学校へ連携し合い、未然防止に努めるべきである。 ○ 学校に朝食を食べて来られない児童生徒に対する救済措置として、軽食を提供できるよう制度を検討するのはどうか。 	

本施策に関連した、市政全般・他施策に関する意見

通学路の安全対策	通学路の一斉見直しを要望したい。危険箇所を再確認し、災害時にも安全に通ることのできる別ルートの検討するなど、未然防止に努められたい。
----------	--------------------------------------------------------------------

【施 策 別 提 言】

政策5：産業に関する政策 ～賑わいと活力と魅力を創出できるまちづくり～

施策3：観光の振興

重点基本事業：1) 情報発信、魅力PRの強化

※ 「重点基本事業：1) 情報発信、魅力PRの強化」を主要課題としながら、まちの活性化などを含め、施策全般についても審議し整理した。

対象基本事業	N ○	検討課題 (問題) 提起	現状と問題点	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
1) 情報発信、魅力PRの強化	1	観光対策へのデータ把握や現状分析の不足	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光対策の目指す姿は、計画に示されるとおり、観光客などの増加による「地域経済活性化」が目的であるが、それを測る具体的な目標が設定されていない。 ○ 観光客入込客数を「市内外まとめて」「イベント中心」で、集計することは問題である。これでは効果ある対策が測れないのではないか。 	<p>①適切な尺度の設定による分析力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光庁が提供する「観光客入込客数統計基準」や「経済波及効果簡易測定」などの尺度を利用して、分析力の強化を図るべきである。
	2	「観光戦略計画」の位置づけ・内容や進捗管理の不備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦略計画で明記されている「観光戦略会議」が実施されていないようだが、進捗管理に問題があるのではないか。 ○ 戦略計画で示す「住民参加」の枠組が見えない。 ○ 戦略計画の内容は既存資源の整理が中心となっている。新しい観光資源の掘り起こしも必要ではないか。 ○ 観光戦略計画でフラワーバスを活用した観光モデルコースについての記載があるができていない。 	<p>①「戦略会議実施の進行管理やメンバー構成の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「観光戦略計画 (H26 作成)」に掲げた具体的戦略がどの程度実施され、未達成の事項は何かなど、早急に検証すべきである。 ○ 戦略会議は、地元関係者主体で行うと自己満足に陥りがちとなる。外部の声を多数反映できる会議となるよう構成メンバーを見直すべきである。
	3	イベント観光の限界と新たな観光資源の発掘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光の振興は、「もう一度来たい」と思わせる仕組みづくりが重要であり、既存のイベント観光だけでは限界がある。そのための取組を充実すべきである。 ○ 本市における「観光」については、「=イベント」というイメージが強く、祭り・花火大会は一過性であり、これだけに力を入れているだけでは、観光の自治体間競争に勝ち抜けないと思う。 ○ 「イベント主体」の取組では天候や財源に左右されやすく、先行きが不透明であり、観光人口の獲得での確実性は低い。 	<p>①新たな観光資源の発掘・活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年好評である「コスプレ」なども含めて、効果があるなら積極的に計画に盛り込み、新たな観光資源の活用にチャレンジするべきである。 ○ 観光資源が乏しい中で、まだ違った観光資源があるのか、ポテンシャルを見つめ直すことが必要である。 ○ 観光資源は自然や寺社仏閣だけではなく、免許センターやパークゴルフ場、吹上生涯学習センター、スケートパーク、フラワーバスなどの資源を生かすことが、結果的に観光に繋がるのではないか。 ○ 豊かな自然環境の中で、「クラインガルデン」のような施設を整備して、交流人口の獲得を図る取組も、効果的といえる。
	4	観光人口だけにとらわれない、来街人口による活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鴻巣市の観光を考える場合、その対象として一般的な観光人口としてとらえるのではなく、本市を訪れる様々な対象者も幅広くとらえて、広い意味での観光人口として、施策を進めるべきである。そのことが、鴻巣市のネームバリューや活性化に繋がると思う。 ○ 免許センター来訪客は、毎日、市外からの人口数として非常に大きい (H29: 2, 172 人/日) のに、市の活性化のための活用策が図られていない。 ○ ソフトボールの全国大会、文化センター、看護協会の研修、こうのすシネマなど、目的に応じ鴻巣市に来訪する人も数多くいるが、その人達がちょっとでも鴻巣市を知り、また立ち寄るきっかけを与えていないのではないか。 ○ 本市は、大病院や大学、大きな工場などがいないため、外部からの来訪者が近隣自治体に比べ少なく、残念である。 	<p>②市外の方や若い人の意見を生かすこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな観光資源の発掘のためには、市外からの視点や声をもっと取り入れるべきではないか。また、「若者」「バカ者」「よそ者」とよく耳にするが、新しい発想のため、若者を積極的に活用すべきである。他の自治体の取組として、新宿区の「女子大生によるワークショップ」、板橋区の「板橋マニア」などは参考になると思う。
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 鴻巣市の観光を考える場合、その対象として一般的な観光人口としてとらえるのではなく、本市を訪れる様々な対象者も幅広くとらえて、広い意味での観光人口として、施策を進めるべきである。そのことが、鴻巣市のネームバリューや活性化に繋がると思う。 ○ 免許センター来訪客は、毎日、市外からの人口数として非常に大きい (H29: 2, 172 人/日) のに、市の活性化のための活用策が図られていない。 ○ ソフトボールの全国大会、文化センター、看護協会の研修、こうのすシネマなど、目的に応じ鴻巣市に来訪する人も数多くいるが、その人達がちょっとでも鴻巣市を知り、また立ち寄るきっかけを与えていないのではないか。 ○ 本市は、大病院や大学、大きな工場などがいないため、外部からの来訪者が近隣自治体に比べ少なく、残念である。 	<p>①免許センター通りなどのにぎわいの創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一番知名度のある「免許センター」を使って、PRしてもいいのではないか。(例: 「免許の街」として免許繋りの仕掛けを沢山増やすなど) ○ 免許センター通りに、おしゃれなカフェや「まちの駅」などを整備するなど、取り込む工夫をセットで検討するべきである。 ○ 現実離れしている面もあるが、免許センター通りでは例えば「バス路線」を廃止して、アーケードなども整備することにより、来訪者を歩かせて立ち寄らせるなどを考えてみてはどうか。(例: 「サッカークラブ V・ファーレン長崎」の、駅からスタジアムへ向かう通りでは、スタジアムまでの歩行距離が長いことから、通りの商店が飲み物を振る舞うなど、歩くことを楽しめる空間づくりが行われている。) ○ 花まつりなどと併せて、クレア鴻巣で実施していた「花マルシェ」の復活や、中山道と免許センター通りを同時に歩行者天国にすることで、地域の活性化に繋がるのではないか。

対象基本事業	N o	検討課題 (問題)提起	現状と問題点	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
1 情報発信、魅力PRの強化	5	既存観光資源の見直しやステップアップ	<p>【中山道関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中山道は観光施策の一つの売りであるが、宿場会議・鷹狩り行列は、残念ながら一過性で終わってしまい、観光としての広がりが無い。 ○ 中山道沿いは、「歴史の道景観モデル地区」に指定されたものの、次のステップアップが見えない。 	<p>①中山道沿いに残る「生活文化的資源」の活用</p> <p>②年間を通じた花を楽しめる空間や仕組みづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光資源では、「人文的資源」「自然的資源」「生活文化的資源」の3つが大きな要素である。特に近年では「生活文化的資源」でのニーズが高く、満足度も高い傾向となっている。このため本市においては、中山道沿いに残る宿場町を活用した街歩き、人形絵付けなどを通して体験観光を実施するなどの資源の積極的な活用が必要である。
			<p>【花関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 花をメインのセールスにするならば、一過性のイベントだけでは意味がないし、効果も少ないと思う。 ○ 花の鑑賞は「美しい」「きれい」といった観光客の自己満足に近い面もあり、花を見せるだけでは売りになりにくく、限界がある。 ○ 市民や民間との協力体制による、ステップアップ対策を考えていかなければならないのではないか。 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 富良野市でのラベンダーから広がった展開は、花による観光地化の成功事例である。こうした実例を参考にして、本市も一年中花を楽しめる仕掛けづくりが、今後は必要である。 ○ フラワーセンターなどを中心に、一年中花で彩られたおしゃれなレストランを作るなど、シンボリックな花の観光拠点が不可欠である。 ○ 近年のインスタグラム（無料のスマートフォンアプリなどのサービス）のブームなどを、積極的に活用すべきであり、来訪者が撮りたいと思う場所を作ることが、まず一歩である。夜景の美しさなどが人気の、近年の鴻神社の盛り上がりは、いい例ではないか。 ○ 外部からみて「花の街だな」と感じられるような環境づくりが必要である。 ○ 春・秋の環境クリーンデーに加えて、フラワーデーを設定して、まちの美化・花の育成を市民運動として盛り上げるイベントを作ってはどうか。 ○ 市の花パンジーを表示したマンホールや、道路を車で走ると花のメロディが流れるなどのPR方法なども検討してはどうか。 ○ 花の栽培や田園を活かした観光客への体験型のイベントを実施してはどうか。
6	来訪者の受入れ体制の不備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光来訪者の窓口拠点である「ひなの里」は、駅から遠く、また駐車場もわかりにくく、砂利敷きで利用しにくい場所にある。 ○ ものづくり大学には様々な地域からの学生が集まるが、通学の際に吹上駅から大学まで歩く道は、学生たちが親しむ町並みとなっていない。学生が買い物をしたり、お茶をしたりするところがないため、通過人口になっている。 ○ 他の民間サイトでは、「陸上競技場」が陸王やオリンピックの撮影に使われて、映像映えする施設であることを周知しているにも関わらず、市HPでのフィルムコミッションの撮影実績が更新されていない。効果の高いフィルムコミッション事業に対する考え方が、市は遅れているのではないか。 ○ 民間への観光プロモーション展開が弱いと思う。 ○ オリンピック、ラグビーW杯も控え、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加が見込まれるにも関わらず、その取り込み策が見えてこない。また、観光協会のHPが多言語化に対応していない。 ○ 吹上パークゴルフ場は全国的に有名なスポットになっているが、観光ツアーの行程に組まれているのは、年に数回程度であり、PR不足ではないか。 ○ 全体的に観光対策として「おもてなし」不足ではないのか。 	<p>①来訪者の受入れ体制の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市外からの来訪者に対し、鴻巣駅などで下車した際に、「花のまち 鴻巣」のイメージがわかるよう、改札口や駅前ロータリーで積極的にアピールするべきである（例えば、花のまちの音楽を流すなど）。 ○ エルミこうのすなど駅前の目につく場所や市外の方が毎日多く訪れる免許センターに、観光案内ブースを設置する必要がある。また、免許センター内にパンフレットラックを設置できるように、県への働きかけを行うべきである。 ○ 吹上パークゴルフ場については、観光ツアーをより積極的に誘致するため、周辺環境の整備に力を入れ、使いやすい施設にするべきである。 ○ フィルムコミッション事業は、鴻巣市を知ってもらうための有効な手段であり、積極的な受け入れ体制の拡充と、積極的な周知を図るべきである。 	
			<p>②外国人旅行者（インバウンド）への積極的な誘致</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島県のある島では、外国人スタッフを雇用し、外国人旅行者の受入れ強化に努めた結果、効果が出ていると聞く。市の観光協会でも、例えば中国人スタッフを雇用して、中国人に特化した取組などを検討するべきではないか。 	
			<p>③「おもてなし」の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光ボランティアガイドの育成に力を入れて、「おもてなし力」の強化を図るべきである。びっくりひな祭り、花祭り、パンジーマラソンなど、大きなイベントの際には、観光ボランティアガイドなどが観光客に写真を撮ってあげたりすれば、喜ばれると思う。 	

対象基本事業	N ○	検討課題 (問題)提起	現状と問題点	解決するための取組方策など	
				改善項目	説明
1) 情報発信、魅力PRの強化	7	宣伝告知や情報発信の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民の中でも（特に壮年層）、鴻巣市の観光資源・イベントを知らない人が多い。貴重な発信者となる市民自体へのアプローチが弱い感じがする。 ○ 一人一人が観光大使になるくらいの気持ちで取組まないと、観光での負け組になってしまう。 ○ 現在の観光大使は、ネームバリューが弱く、また有効に活用されているとは言いがたい。 ○ プレスリリースの宣伝効果は絶大であるが、その指標は発表件数で設定されている。むしろ費用対効果の指標で測るべきである。川幅うどんはメディアに取り上げられた翌日は売り上げが大きいと聞いている。 ○ 花やひな人形、花火大会については、他の地域でも多く、有名なイベントが存在するため、本市でのアピール度が弱いと思う。 	①市民などによる観光認知度アップのための取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民が観光の発信ができるよう、その情報収集のため駅などの場所や広報紙などを効果的に活用して、積極的にインパクトのあるPRをした方がいいと思う。 ○ 市民一人一人が「市民観光特命大使」のような意識で、SNSなどにより、市の情報を発信できるような仕組みづくりが必要である。（例：市民のうち500人程度観光特命大使に任命）。 ○ 情報化社会の中で、日常的なフォトコンテストなど、SNSを活用して、発信・拡散しやすいイベントを実施することで、市民認知度の向上や市外への発信力強化の向上に取組むべきである。 ○ 観光大使自身が、直接参加できない場合であっても、市に関する情報を自身のSNSなどで積極的にPRしてもらえよう働きかけることも必要である。また、観光大使は必ずしも有名人だけでなく、市に愛着のある多方面の人から選出してもよい。 ○ 鴻巣市の観光を含め、市のイメージをアピールするキャッチコピーは、是非、作るべきである。（例：I♥New Yorkのようなもの）また、逆の発想からネガティブなキャッチフレーズをつけることも、効果的ではないか。（例：「免許センターしか知られていないまち鴻巣」など）。 ○ 「鴻巣（コウノトリ）」というユニークで幸福な地名を、もっと宣伝してネームバリューを高めることも一つの工夫だと思う。
	8	広域観光交流の推進や観光対策のプロ化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光客の誘致は、鴻巣市だけの取組では限界があるため、近隣市町との密接な連携を図ることにより、相乗効果を生み出すことが重要である。 ○ 近年の川幅日本一の取組を吉見町と進めたような展開や、今年の「皆野町の天空のポピー祭り」と「ポピー祭り」とのコラボはいい取組だったと思われるのだが、それ以外の広域連携の枠組が見受けられない。 ○ 「観光戦略計画」に掲げる友好都市やゆかりのある市町との交流推進は進んでいるのだろうか。 ○ 近隣の自治体や類似自治体と同様の観光施策をコピーして実施しているだけでは、本市の観光はジリ貧になっていくと思う。 	①近隣市町と連携したツアーの実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市・他市を巻き込んだコミュニティバスで回る広域観光ルートの整備、中山道宿場街道のツアー、忍城～石田堤での行田市とのコラボなど、近隣自治体とタイアップした多様なツアーを設定すべきである。
				①プロフェッショナルの充実による観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光振興に携わるプロフェッショナルな市職員の養成（民間への短期研修・職員間交流）や、調査・研究にあたり観光に係る専門の会社に委託するなど、今後、プロ集団の活用が不可欠である。

施策全般に関する意見

交流人口への対応を計画に反映	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鴻巣市第6次総合振興計画では定住人口を中心に成果指標を設定しているが、観光施策では昼間人口・一時滞留人口といった交流人口の増加が重要である。このため、そうした要素を、今後のまちづくりや総合振興計画の中での目標設定・施策推進内容として、取り入れる必要があると考える。
本市観光振興のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ○ ネガティブな意見であるが、本市の観光振興には限界があると思われる。このため、あまり観光対策には背伸びをせず、費用対効果を十分に検討して、取捨選択した上での対応をしてはどうか。地域の振興やまちづくりには、観光とは別の分野での積極的な施策を推進した方が、むしろ良いのではないかとこの考えもある。 ○ 本市は他の自治体と相対的にみて、観光資源に乏しく観光都市にはなり得ないと思われる。したがって、「観光」という言葉にとらわれ過ぎず、地域の活性化など、広い意味での振興策が、結果として観光の振興にも繋がるという発想に切り替えて観光施策に対処すべきではないだろうか。
観光対策の費用対効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光施策に予算（H30観光戦略課予算：約1億円）を費やしただけの経済効果がどれだけあるのか、検証する必要がある。また、まち（商店街など）の活性化手段として、観光施策があるのだという意識を市が持つことも大切である。